

日 時	令和5年6月29日(木) 11:15~11:45 第4回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、中区長
欠席者	財政局長
議 題	横浜市工業技術支援センターの見直しについて【経済局】
議 事 要 旨	<p><b>【論点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜金沢ハイテクセンターの見直しを進めるにあたり、同センター公共棟に所在する、横浜市工業技術支援センターについて、利用者が限定的なことなどを踏まえ、令和5年度末をもって廃止する。</li> <li>・横浜市工業技術支援センターがこれまで担ってきた機能については、事業ごとに関係機関での対応や既存事業と統合を進め、効率化を図る。</li> </ul> <p><b>【説明要旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有機器の老朽化・一般化が進み、先端技術等に対応できないこと等により利用企業のニーズに合わない状況であるほかオンライン相談や、試験サンプルの配送によるやり取りが定着し、神奈川県や遠隔地の公設試験研究機関でも代替可能な状況。</li> <li>・機器の更新や、民間委託・関係団体化等の運営形態の変更による事業継続についても十分な費用対効果が見込めないため、事業や組織を見直す。</li> <li>・横浜市工業技術支援センターの見直し後の技術支援については、より充実した支援が可能な神奈川県立産業技術総合研究所の利用を促すとともに、関係機関と連携した継続的な支援に取り組む。</li> <li>・地元工業会や利用者への説明を通じて、廃止について、理解を得られるように丁寧に対応していく。</li> <li>・既存利用者への影響を最小化するため、必要となる対応についても引き続き検討を行う。</li> </ul> <p><b>【主な意見等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業技術支援センターの廃止については、この方向でよいが、横浜金沢ハイテクセンターの見直しにあたっては、引き続き、総務局や財政局とも調整しながら進めること。</li> <li>・施設廃止について既存利用者への影響の最小化に向けて丁寧に対応すること。</li> </ul> <p><b>【結論】</b> 局案について了承。</p>